

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
				財政健全化等	×	歳入総額	3,607,875	3,855,915	実質収支比率	9.7	10.9									
市町村名	西原村	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	3,300,461	3,442,393	經常収支比率	84.6	80.5									
				首都	×	歳入歳出差引	307,414	413,522	(※1)	(91.1)	(88.7)									
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	76,754	149,568	標準財政規模	2,380,857	2,431,978									
				中部	×	実質収支	230,660	263,954	財政力指数	0.35	0.37									
人口	22年国調(人)	6,792	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-33,294	34,323	公債費負担比率	17.6	19.1								
	17年国調(人)	6,352			山振	○	積立金	133,743	117,937	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)	6.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	7,004	第1次	653	664	指数表選定	○	実質単年度収支	100,449	152,260	連結実質赤字比率	-	-							
	23.03.31(人)	6,963		18.6	19.6	基準財政収入額	711,096	679,016	実質公債費比率	10.7	11.7									
	増減率(%)	0.6	第2次	907	923	基準財政需要額	2,009,547	2,007,654	将来負担比率	-	-									
面積(km ²)	77.23		第3次	25.9	27.3	標準税収入額等	913,251	870,872	資金不足比率(※4)											
人口密度(人/km ²)	88			1,945	1,791	經常経費充当一般財源等	2,055,009	2,027,146												
世帯数(世帯)	2,221			55.5	53.0	歳入一般財源等	2,906,806	3,002,882												
職員状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,753,717	3,048,492										
	市区町村長	1	6,830	一般職員	72	216,000	3,000	うち公的資金	2,408,379	2,621,383										
	副市区町村長	1	5,090	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	372,332	422,148										
	教育長	1	4,780	うち技能労務職員	7	21,693	3,099	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	2,720	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	20,371	20,349										
	議会副議長	1	2,250	臨時職員	-	-	-	積立金	1,007,864	874,121										
	議会議員	10	2,050	合計	72	216,000	3,000	現在高	121,529	121,417										
				ラスパイレズ指数(※6)	105.2		(97.2)		財政調整基金	551,442					453,813					
								減債基金												
								その他特定目的基金												
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 森林開発公団分収造林特別会計 </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険特別会計 (4) 介護保険特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計 </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (6) 西原村工業用水道事業会計 </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (7) 西原村中央簡易水道事業特別会計 </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (8) 熊本県市町村総合事務組合 (9) 大津町・西原村原野組合 (10) 益城、嘉島、西原環境衛生施設組合 (11) 阿蘇広域行政事務組合(一般会計) (12) 阿蘇広域行政事務組合(湯の里荘特別会計) (13) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計) (14) 高遊原南消防組合 (15) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (16) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療会計) </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3) </td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 森林開発公団分収造林特別会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険特別会計 (4) 介護保険特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (6) 西原村工業用水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (7) 西原村中央簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (8) 熊本県市町村総合事務組合 (9) 大津町・西原村原野組合 (10) 益城、嘉島、西原環境衛生施設組合 (11) 阿蘇広域行政事務組合(一般会計) (12) 阿蘇広域行政事務組合(湯の里荘特別会計) (13) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計) (14) 高遊原南消防組合 (15) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (16) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)
一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 森林開発公団分収造林特別会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険特別会計 (4) 介護保険特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (6) 西原村工業用水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (7) 西原村中央簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (8) 熊本県市町村総合事務組合 (9) 大津町・西原村原野組合 (10) 益城、嘉島、西原環境衛生施設組合 (11) 阿蘇広域行政事務組合(一般会計) (12) 阿蘇広域行政事務組合(湯の里荘特別会計) (13) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計) (14) 高遊原南消防組合 (15) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (16) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)															

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	757,449	21.0	757,449	33.6	普通税	754,750	99.6	-
地方譲与税	46,931	1.3	46,931	2.1	法定普通税	754,750	99.6	-
利子割交付金	1,399	0.0	1,399	0.1	市町村民税	268,664	35.5	-
配当割交付金	595	0.0	595	0.0	個人均等割	7,847	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	189	0.0	189	0.0	所得割	196,198	25.9	-
地方消費税交付金	72,979	2.0	72,979	3.2	法人均等割	22,438	3.0	-
ゴルフ場利用税交付金	35,036	1.0	35,036	1.6	法人税割	42,181	5.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	423,094	55.9	-
自動車取得税交付金	6,565	0.2	6,565	0.3	うち純固定資産税	421,948	55.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,276	2.5	-
地方特例交付金	12,941	0.4	12,941	0.6	市町村たばこ税	43,716	5.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,032	0.1	5,032	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,909	0.2	7,909	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,403,942	38.9	1,294,035	57.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,294,035	35.9	1,294,035	57.4	目的税	2,699	0.4	-
特別交付税	109,907	3.0	-	-	法定目的税	2,699	0.4	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,699	0.4	-
(一般財源計)	2,338,026	64.8	2,228,119	98.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	868	0.0	868	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	6,749	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	51,157	1.4	469	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	5,270	0.1	534	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	225,703	6.3	-	-	合計	757,449	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	239,863	6.6	-	-				
財産収入	34,012	0.9	25,028	1.1				
寄附金	328	0.0	-	-				
繰入金	6,360	0.2	-	-				
繰越金	413,522	11.5	-	-				
諸収入	112,117	3.1	262	0.0				
地方債	173,900	4.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	173,000	4.8	-	-				
歳入合計	3,607,875	100.0	2,255,280	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.0	91.6	97.8	92.0
(%)	年	98.2	93.7	98.2	94.0
		97.7	89.7	97.4	90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	244,546	実質収支	76,254
工業用水道	333	再差引収支	63,265
簡易水道	200	加入世帯数(世帯)	1,053
上水道	-	被保険者数(人)	2,024
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	52,627	1人当り	127
その他	191,386	保険税(料)収入額	266
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,780	2.7	-	87,780	
総務費	750,095	22.7	61,686	680,894	
民生費	852,379	25.8	40,008	483,953	
衛生費	216,332	6.6	25,605	181,155	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	218,426	6.6	60,669	153,346	
商工費	52,949	1.6	39,517	19,090	
土木費	239,712	7.3	122,360	172,001	
消防費	148,497	4.5	22,050	126,426	
教育費	214,692	6.5	25,263	180,815	
災害復旧費	8,054	0.2	-	2,387	
公債費	511,545	15.5	-	511,545	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,300,461	100.0	397,158	2,599,392	

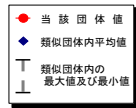
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,581,426	47.9	1,281,098	1,266,084	52.1
人件費	703,847	21.3	666,370	657,582	27.1
うち職員給	376,159	11.4	358,594	-	-
扶助費	366,034	11.1	103,183	96,957	4.0
公債費	511,545	15.5	511,545	511,545	21.1
元利償還金	511,545	15.5	511,545	511,545	21.1
内 うち元金	468,675	14.2	468,675	468,675	19.3
訳 うち利子	42,870	1.3	42,870	42,870	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,313,823	39.8	1,126,289	788,925	32.5
物件費	297,739	9.0	236,515	196,342	8.1
維持補修費	96,637	2.9	73,280	73,280	3.0
補助費等	438,250	13.3	374,129	327,396	13.5
うち一部事務組合負担金	225,297	6.8	220,760	216,854	8.9
繰出金	244,213	7.4	207,488	191,907	7.9
積立金	236,984	7.2	234,877	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	405,212	12.3	192,005	-	-
うち人件費	9,232	0.3	9,232	-	-
内 普通建設事業費	397,158	12.0	189,618	-	-
うち補助	89,272	2.7	22,019	-	-
うち単独	295,953	9.0	156,566	-	-
災害復旧事業費	8,054	0.2	2,387	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,300,461	100.0	2,599,392	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,004	人(H24.3.31現在)
面積	77.23	km ²
人口密度	3,607,875	千円
総収入	3,300,461	千円
総支出	230,660	千円
標準財政規模	2,380,857	千円
地方債現在高	2,753,717	千円

実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	-	%
将来負担比率	10.7	%

市町村類型	H19	II-1	H20	II-1	H21	II-1
(年度毎)	H22	II-1	H23	II-1		

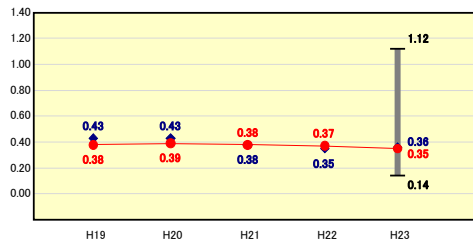


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 15/40 全国平均 0.51 熊本県平均 0.35

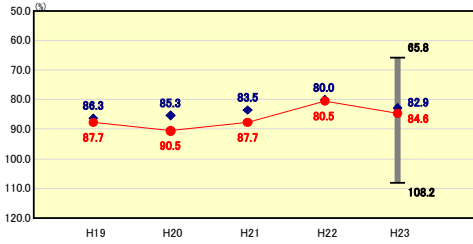


財政力指数の分析
 財政力指数は0.35で、類似団体平均値を僅かに下回っているが、全国平均値以下、県平均値同数となっている状況にある。基準財政需要額は189万円の増額で、主なものは個別算定経費(公債費を除く)1,283万円増、地方再生対策費1,339万円減、雇用対策・地域資源活用推進費3,695万円減、公債費2,959万円減、包括算定経費1,010万円増、臨時財政対策債発行可能額5,890万円減等、また基準財政収入額は3,208万円増額で、主なものは市町村民税3,472万円増、地方消費税交付金357万円増、地方特例交付金441万円減等となっている。今後も、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税收の徴収率向上対策等の取組みを通じ、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.6%]

類似団体内順位 25/40 全国平均 90.3 熊本県平均 88.3

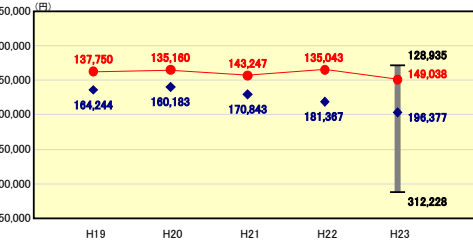


経常収支比率の分析
 経常収支比率は84.6%と対前年4.1ポイント上回った。経常経費充当一般財源等は2,786万円増額となり、主なものは人件費3,266万円増、物件費552万円増、維持補修費3,039万円増、公債費6,086万円減、繰出金1,102万円増等となった。また経常一般財源等は9,002万円減額となり、主なものは地方税473万円増、地方交付税3,460万円減、臨時財政対策債5,940万円減等となったことによる。今後とも、事務事業の見直しによる経常経費の削減に努め、また、公債費については起債発行額を償還元金以下に抑制し、地方債現在高の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,038円]

類似団体内順位 7/40 全国平均 119,477 熊本県平均 115,527

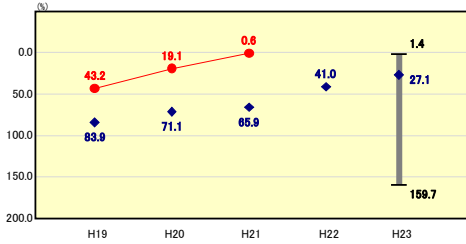


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の状況は、類似団体平均値を下回っているが、全国平均値、県平均値を上回っている状況にある。主要因については、行政サービスを低下させないようにしながら、定数管理・経費削減を行っているが、人口規模の小さい町村では人口1人当たりの金額は増加することになると考えられる。今後もこれらも含めた経費についても抑制していくよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/40 全国平均 69.2 熊本県平均 78.8

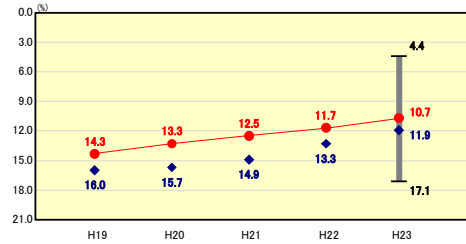


将来負担比率の分析
 将来負担比率は類似団体平均値、全国及び県平均値を下回っている状況にある。地方債現在高はH15年度地方債残高49億8,903万円(地方債残高対標準財比率285.1%)がピークであったが、それ以降地方債発行額を償還元金以下に抑えていることによりH23年度地方債残高は27億5,372万円(地方債残高対標準財比率115.7%対前年2億9,477万円減)となり、充当可能な財政調整基金及び減債基金等の積立金2億6,200万円の増額に伴い低下している。今後も起債発行額を償還元金以下に抑え、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については総点検を回り、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 11/40 全国平均 9.9 熊本県平均 12.0

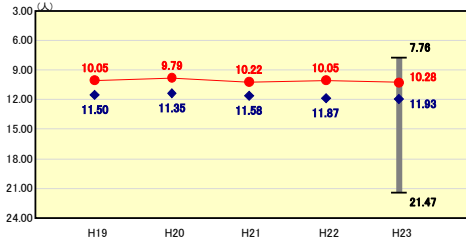


実質公債費比率の分析
 実質公債費比率は類似団体平均及び県平均を下回っている状況にある。元利償還金の減少等により実質公債費比率は年々減少しているが、新規発行債についても起債発行額を償還元金以下に抑制するよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.28人]

類似団体内順位 10/40 全国平均 7.17 熊本県平均 7.74

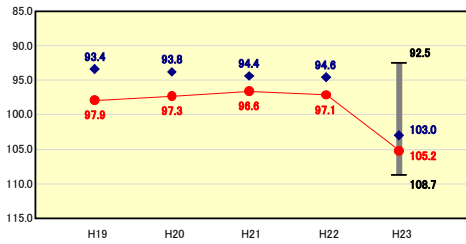


人口千人当たり職員数の分析
 人口千人当たり職員数は類似団体平均値を下回っているが、全国平均値、県平均値を上回っている状況にある。H23年度の退職者は3名で、H24年度新規採用者5名で職員数が2名増となり、一般会計対象職員数72名となっている。今後もより適切な職員の定数管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.2]

類似団体内順位 29/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析
 ラスパイルズ指数は類似団体平均値、全国町村平均値を上回っている状況にある。H17年度から3年間職員の給料カット(一般職員5%)を行い、H20年度においては給与カットの復元、また昇給について国と異なり1号俸の抑制措置を行ってきたが、H23年度は職種変動及び昇格による平均給料月額が変動した階層等があり、ならびに国家公務員の給与減額によりラスパイルズ指数が105.2%と対前年8.1ポイント上昇した。今後も引き続き人件費削減に努める。

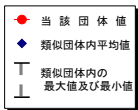
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

熊本県西原村

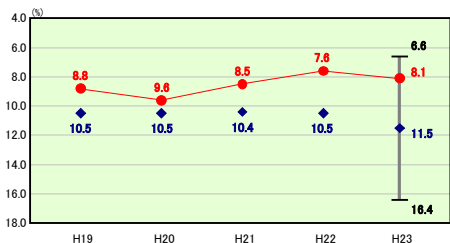
経常収支比率の分析

人口	7,004人 (H24.3.31現在)	実収支	-	赤字比率	-	%
面積	77.23 km ²	実収支	-	赤字比率	-	%
総収入	3,607,875千円	実収支	10.7	赤字比率	10.7	%
総支出	3,300,461千円	実収支	-	赤字比率	-	%
実収支	230,660千円	実収支	-	赤字比率	-	%
標準財政規模	2,380,857千円	市町村類型	H19 II-1	H20 II-1	H21 II-1	H22 II-1
地方債現在高	2,753,717千円	市町村年度	(年)	(年)	(年)	(年)



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

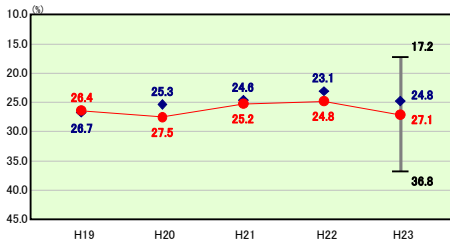
物件費



類似団体内順位 4/40 全国平均 13.1 熊本県平均 9.6

物件費の分析
全国、県平均及び類似団体平均より下回っている状況にある。要因として旅費及び賃金を抑制し、施設等の管理については、H18年度から指定管理者制度の導入を実施しており、今後も事務事業の見直しを更に進め経常経費の削減に努める。

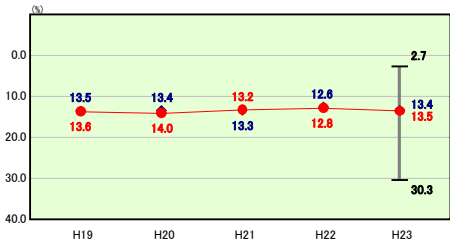
人件費



類似団体内順位 32/40 全国平均 25.4 熊本県平均 25.3

人件費の分析
類似団体と比較して2.3ポイント上回っているが、類似団体人口一人当たりの決算額と比較すると平均以下となっている。H22年度の退職者は2名で、H23年度再任用採用者1名で職員数が1名減となり、一般会計対象職員数70名となっている。今後も引き続き人件費の縮減に努める。

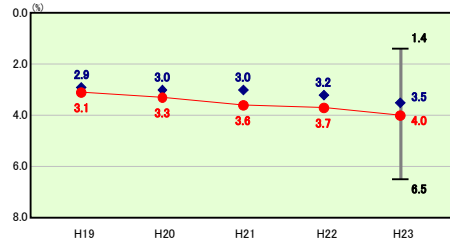
補助費等



類似団体内順位 22/40 全国平均 10.1 熊本県平均 11.2

補助費等の分析
類似団体平均、全国及び県平均より上回っている状況にある。補助費等のうち一部事務組合への負担金の占める割合が65%を超えており、今後は、補助金等の交付が適当事業かなどについて精査し、不適当な補助金等は見直しを行うよう努める。

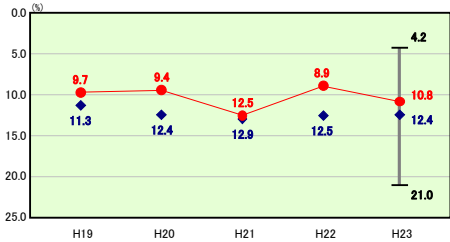
扶助費



類似団体内順位 26/40 全国平均 10.5 熊本県平均 10.8

扶助費の分析
類似団体平均は上回っているが、全国、県平均より下回っている状況にある。近年、人口の増加に伴い老人福祉費、障がい者福祉費(支援費、重心医療等)の増加、乳幼児医療助成金等の増加がみられるようになった。財政を圧迫する傾向に歯止めをかけるべく生活指導・各種健診等の更なる普及に努める。

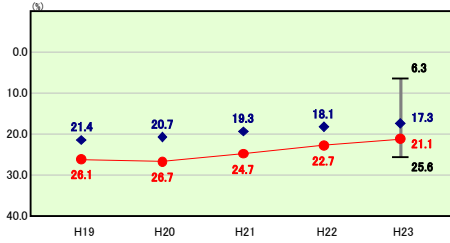
その他



類似団体内順位 15/40 全国平均 12.2 熊本県平均 13.0

その他の分析
全国、県平均及び類似団体の平均より下回っている状況にある。今後は維持補修費等の増加、また特別会計への繰出金において、少子高齢化の影響による、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増加が危惧される。住民が健康な生活を送れるよう生活・栄養指導、各種健診等の更なる普及に努める。

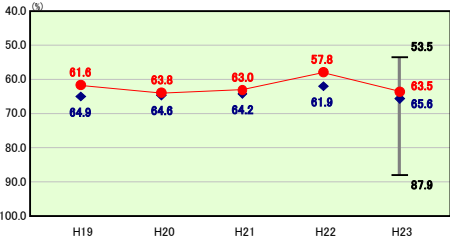
公債費



類似団体内順位 37/40 全国平均 19.0 熊本県平均 18.4

公債費の分析
類似団体平均、全国及び県平均より上回っている状況にある。H11年度末をもって過疎地域から外れたが、H12～H16まで過疎地域自立促進特別措置法経過措置により過去3か年の借入額の平均の80%を過疎債で発行してきたことから、その元利償還金がH19年度にピークとなった。その後は年々減少傾向にあり、今後も起債発行額を償還元金以下に抑制し、地方債現在高の削減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 16/40 全国平均 71.3 熊本県平均 69.9

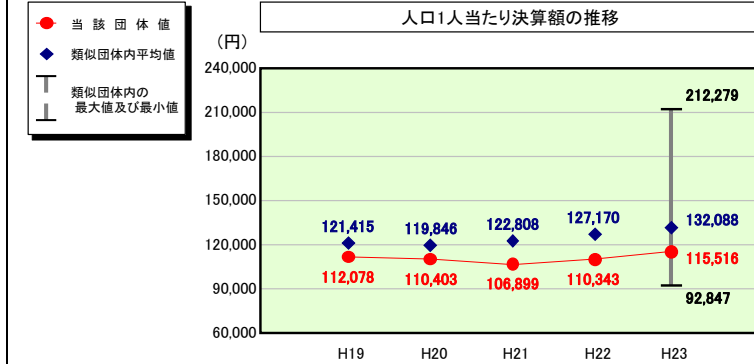
公債費以外の分析
全国、県平均及び類似団体の平均より下回っている状況にある。今後も全体の事務事業の見直しを更に進め経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

熊本県西原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



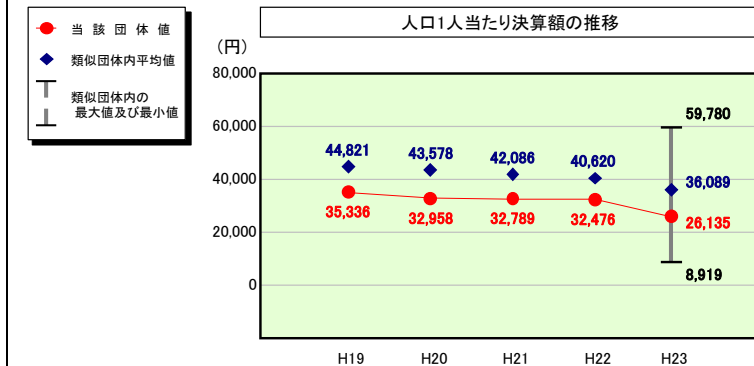
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	703,847	100,492	108,817	▲ 7.7
賃金(物件費)	3,406	486	10,006	▲ 95.1
一部事務組合負担金(補助費等)	129,463	18,484	15,614	▲ 18.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,284	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,721	3,815	5,332	▲ 28.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,232	1,318	2,629	▲ 49.9
▲退職金	▲ 63,592	▲ 9,079	▲ 11,595	▲ 21.7
合計	809,077	115,516	132,088	▲ 12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.28	11.93	▲ 1.65
ラスパイレス指数	105.2	103.0	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

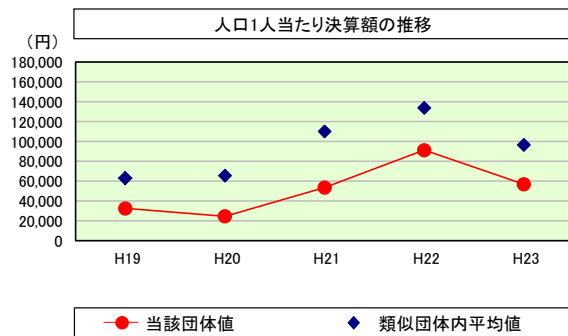


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	511,545	73,036	73,089	▲ 0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	808	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	298	43	21,370	▲ 99.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,918	2,701	6,062	▲ 55.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,977	3,566	2,501	▲ 42.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,969	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 372,687	▲ 53,211	▲ 64,790	▲ 17.9
合計	183,051	26,135	36,089	▲ 27.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

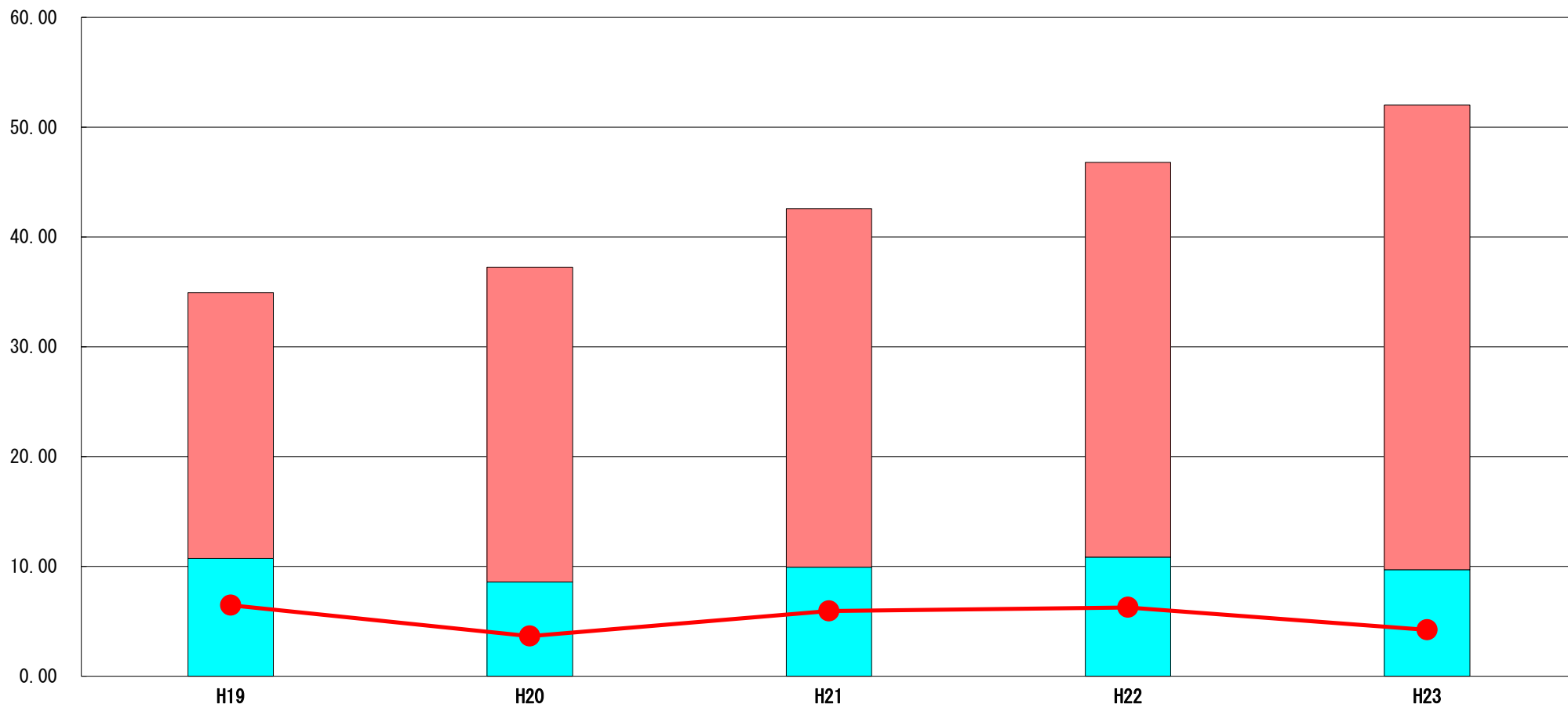
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	219,661	32,456	▲ 57.8	62,772	▲ 1.0	▲ 56.8
うち単独分	131,807	19,475	0.5	42,833	2.5	▲ 2.0
H20	167,331	24,439	▲ 24.7	65,371	4.1	▲ 28.8
うち単独分	101,781	14,865	▲ 23.7	41,126	▲ 4.0	▲ 19.7
H21	370,562	53,341	118.3	109,926	68.2	50.1
うち単独分	274,391	39,498	165.7	64,844	57.7	108.0
H22	634,044	91,059	70.7	133,616	21.6	49.1
うち単独分	291,581	41,876	6.0	57,933	▲ 10.7	16.7
H23	397,158	56,704	▲ 37.7	96,333	▲ 27.9	▲ 9.8
うち単独分	295,953	42,255	0.9	57,060	▲ 1.5	2.4
過去5年間平均	357,751	51,600	13.8	93,604	13.0	0.8
うち単独分	219,103	31,594	29.9	52,759	8.8	21.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

熊本県西原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		24.21	28.68	32.66	35.94	42.33
 実質収支額		10.72	8.58	9.92	10.85	9.69
 実質単年度収支		6.45	3.64	5.93	6.26	4.22

分析欄

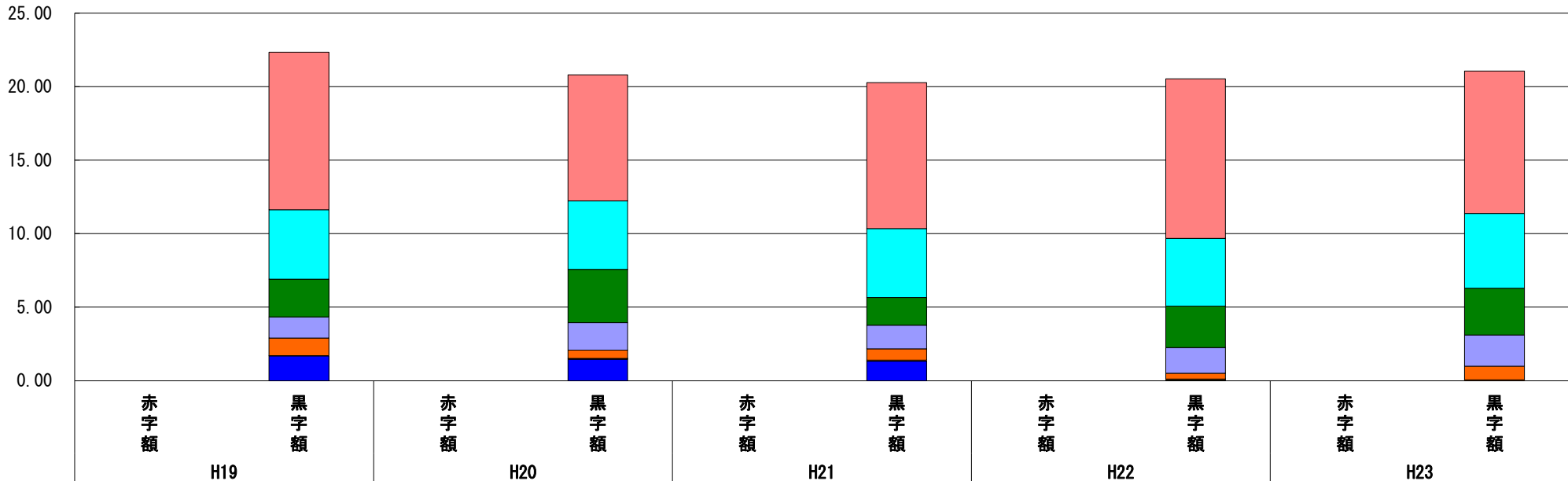
- 財政調整基金残高
平成16年度から増加傾向。決算剰余金等を取崩以上に積み増しているため。
- 実質収支額
年々扶助費が増加しているが、歳出全般の見直しにより、5年間で概ね標準財政規模比8～11%台を推移する等変動が少なく良好な状態であると考察する。
- 実質単年度収支
財政調整基金の取崩しが抑えられていることにより、実質単年度収支はプラスを推移している。
- 今後の対応
今後も、緊急に必要な事業等を峻別し、投資的経費を抑制するなど歳出の見直しを行い財政基盤の強化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

熊本県西原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		10.72	8.58	9.92	10.85	9.69
西原村工業用水道事業会計		4.72	4.65	4.69	4.60	5.07
国民健康保険特別会計		2.57	3.63	1.88	2.82	3.20
介護保険特別会計		1.44	1.86	1.61	1.75	2.12
西原村中央簡易水道事業特別会計		1.19	0.58	0.77	0.40	0.91
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.04	0.07	0.07
森林開発公団分収造林特別会計		0.02	0.03	0.04	0.04	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.69	1.46	1.32	0.00	-

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計において、赤字は生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

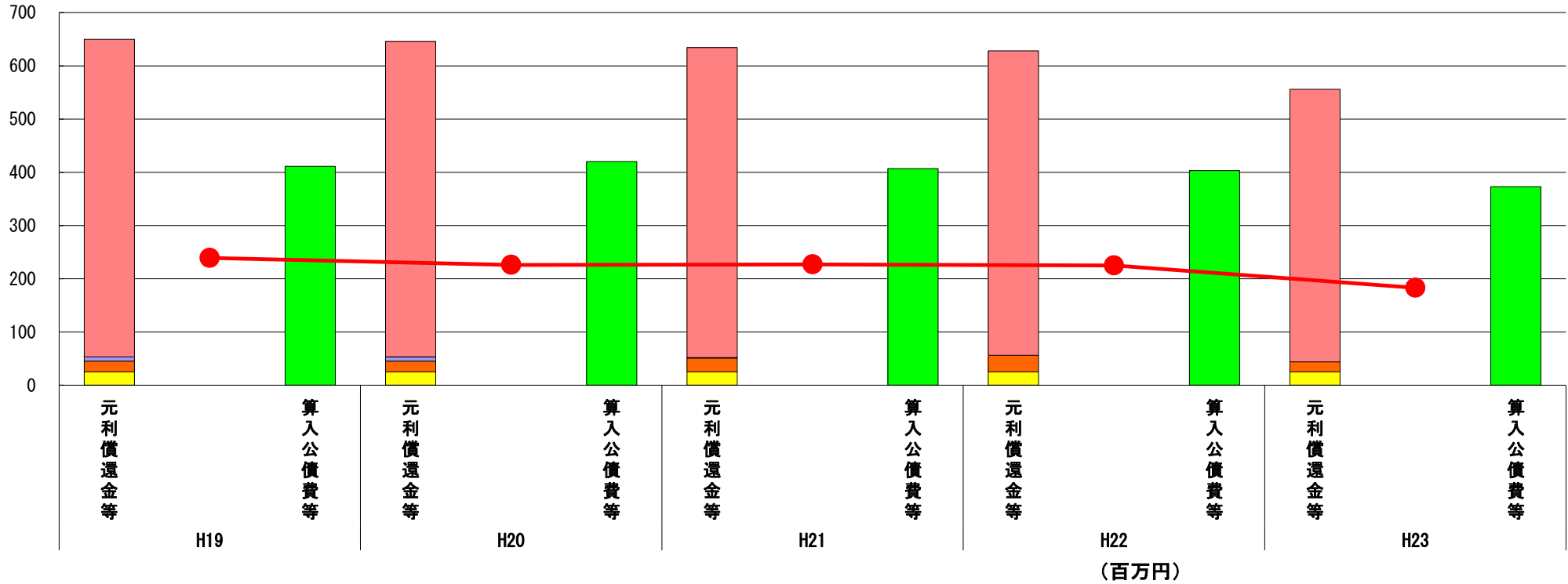
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

熊本県西原村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		597	593	582	572	512
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8	8	1	0	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	20	26	31	19
	債務負担行為に基づく支出額		25	25	25	25	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		411	420	407	403	373
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		239	226	227	225	183

分析欄

- 元利償還金
起債発行額を公債費の償還元金以下に抑制しているため、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
近年新規発行起債がなく、元利償還金が減少しているため、減少傾向にある。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少に伴い、低下傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも起債発行の抑制を行い、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

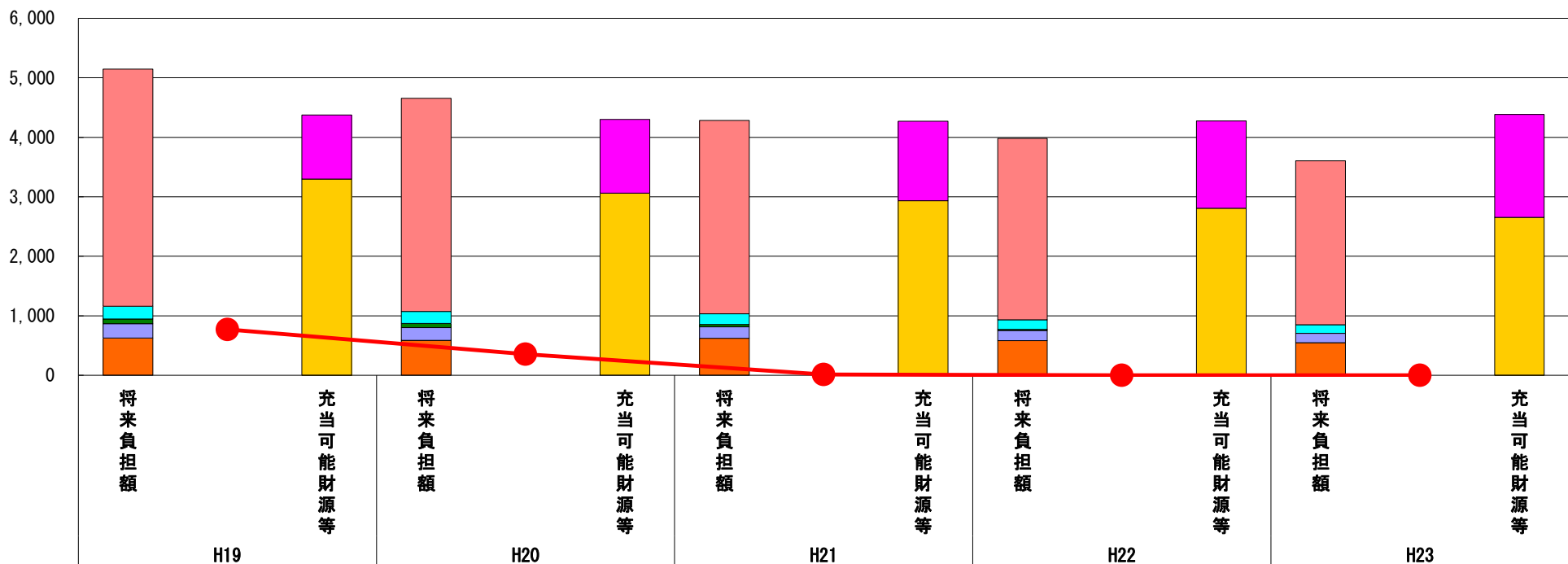
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

熊本県西原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,984	3,581	3,246	3,048	2,754
	債務負担行為に基づく支出予定額		215	198	179	161	141
	公営企業債等繰入見込額		78	70	39	20	3
	組合等負担等見込額		239	216	195	171	158
	退職手当負担見込額		629	588	622	581	546
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,076	1,239	1,335	1,467	1,729
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,299	3,059	2,934	2,808	2,653
(A) - (B)	将来負担比率の分子		770	355	13	▲ 293	▲ 779

分析欄

○一般会計等に係る地方債現在高
起債発行額を公債費の償還元金以下に抑制しているため、減少傾向にある。

○公営企業債等繰入見込額
公営企業の起債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入れも減少している。

○将来負担比率の分子
地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が減少したため、減少傾向にある。

○今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも起債発行の抑制を行い、比率の更なる改善を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。